GRI内容索引

凡例
統　　合：統合報告書2026
有　　報：有価証券報告書2026年3月期
CG報告書：コーポレート・ガバナンス報告書

利用に関する声明　阪急阪神ホールディングスは、GRIスタンダードを参照し、当該期間2025年4月1日から2026年3月31日について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。

利用したGRI 1　GRI 1：基礎 2021

開示事項		サステナビリティデータブック2026	その他媒体
GRI 2：一般開示事項 2021			
1. 組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	P64	統合P97
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P3	統合P96　有報P8-10
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	P3　P64	統合P97
2-4	情報の修正・訂正記述	—	—
2-5	外部保証	P61	—
2. 活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	—	統合P21-22　有報P43-47
2-7	従業員	P24	統合P97
2-8	従業員以外の労働者	—	—
3. ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	P6	統合P65-66　P72-73 有報P57　CG報告書P6-10
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	—	統合P66　CG報告書P7-9
2-11	最高ガバナンス機関の議長	—	統合P66　CG報告書P6
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P6	統合P17
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	P6	統合P17
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P6	統合P17
2-15	利益相反	—	CG報告書P1　P7-8
2-16	重大な懸念事項の伝達	P56	—
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	—	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P54	統合P67
2-19	報酬方針	—	統合P68
2-20	報酬の決定プロセス	—	統合P68　有報P74-77
2-21	年間報酬総額の比率	—	—

4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	—	統合P5-9 コーポレートサイト
2-23	方針声明	P4 P7-8 P13 P18 P25 P29 P33 P42 P46 P50 P59-60	統合P65
2-24	方針声明の実践	P6 P8 P18 P25-26 P30-31	統合P18 P40-41 P45 P55 P65 コーポレートサイト
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	P10 P56	—
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P56	—
2-27	法規制遵守	—	—
2-28	会員資格を持つ団体	P6 P34	統合P77 コーポレートサイト
5.ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P10 P15 P17	統合P76
2-30	労働協約	—	—
GRI 3：マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	P5	統合P18
3-2	マテリアルな項目のリスト	P4	統合P18
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P6 P8 P18 P25 P30-31	統合P18 P40-41 P45 P55 P65
環　境			
GRI 101：生物多様性 2024			
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	P29 P46	—
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	P46-49	—
101-3	アクセスと利益配分	—	—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	P49	コーポレートサイト
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	P47-49	コーポレートサイト
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—	—
101-7	生物多様性の状態の変化	P47-48	—
101-8	生態系サービス	—	—

経　済			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	有報P2-3
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P38	統合P51-54 コーポレートサイト
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	有報P120-122
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	—	統合P20　P81
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—
GRI 204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P56-57	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
GRI 206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	—
GRI 207：税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	—	統合P71
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	統合P71
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	統合P71
207-4	国別の報告	—	統合P71
環　境			
GRI 301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	—
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—

GRI 302：エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P41	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	—	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P35-38	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P35-38	—
GRI 303：水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	P50	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
303-3	取水	P51-52	—
303-4	排水	P52	—
303-5	水消費	—	—
GRI 305：大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ1）	P39	—
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ2）	P39	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	P40	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—	—
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P35-38	—
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	P45	—
GRI 306：廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P42-45	—
306-3	発生した廃棄物	P45	—
306-4	処分されなかった廃棄物	P45	—
306-5	処分された廃棄物	P45	—
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	統合P64

社　会

GRI 401：雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P23-24	—
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	P24	—
GRI 402：労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P25-26	—
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	P27	—
403-3	労働衛生サービス	P26-28	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P26	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P26-28	—
403-6	労働者の健康増進	P26-28	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	P26-28	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステム の対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	P28	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P23	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P20-21	統合P60-61
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P24	統合P72-73
405-2	基本給と報酬の男女比	—	統合P57　有報P85-86
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—

GRI 408：児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 409：強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P13-17	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—	—
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	統合P64
GRI 415：公共政策 2016			
415-1	政治献金	—	—
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	統合P82-83
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	統合P82-83
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
GRI 418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—